

資料 4

「新公立病院改革プラン」及び「公的医療機関等 2025プラン」の地域医療構想調整会議の協議 における補足資料

- ① 高知医療センター P 1
- ② 高知赤十字病院 P 6
- ③ 近森病院 P 1 3
- ④ 国立高知病院 P 2 4
- ⑤ 高知西病院 P 2 9
- ⑥ 高知大学医学部附属病院 P 3 3

高知医療センター 経営計画

※すでに各計画・プランに記載している項目については、記載を省略可

(1) 基本情報

医療機関名：高知医療センター

開設主体：高知県・高知市病院企業団

所在地：高知市池2125番地1

病床数：

(単位：床)

	一般	療養	うち 医療療養	うち 介護療養	精神	感染症	結核	合計
許可 病床数	588				44	8	20	660
稼働 病床数	548				44	8	20	620

病床が稼働していない理由： (※許可病床数と稼働病床数に差がある場合のみ記入)

- ・救急機能の強化にむけ、医療資源の集中を図ったため。

診療科目（標榜）：

内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、腎臓内科、神経内科、糖尿病内科、血液内科、皮膚科、アレルギー科、感染症内科、小児科、精神科、心療内科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、消化器外科、泌尿器科、脳神経外科、整形外科、形成外科、眼科、耳鼻咽喉科、小児外科、産科、婦人科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、病理診断科、救急科、歯科口腔外科

職員数：

職種	常勤職員数	非常勤職員数
医師	192	2.1
看護師	734	9.6
准看護師	2	0.5
看護補助者	49	2.1
助産師	21	0
事務職	58	7.7
その他（上記以外）	167	1.4
合計	1223	23.4

(2) 今後の方針 ※地域の現状・課題及び自施設の現状・課題を踏まえ、具体的な方針を記載

① 地域において今後担うべき役割

経営計画参照

【5疾病 5事業＋在宅等の役割】(※該当項目に○)

5疾病

	がん	脳卒中	心血管疾患	糖尿病	精神疾患
現在	○	○	○	○	○
今後 (2025に向けて)	○	○	○	○	○

5事業＋在宅

	救急	災害	へき地	周産期	小児	在宅
現在	○	○	○	○	○	
今後 (2025に向けて)	○	○	○	○	○	

その他(※5疾病5事業以外にあれば具体的に記載)

結核、感染症、難病、高度医療

② 今後持つべき病床機能

経営計画参照

③ その他見直すべき点

④ 病床がすべて稼働していない病棟について（※該当ある場合のみ）

非稼働病棟の病床数	40 床
-----------	------

【非稼働の理由】

- ・ 救急機能の強化にむけ、医療資源の集中を図ったため。

【今後の方針】

- ・ 2025 年度までに削減の方向

（3）具体的な計画 ※（2）今後の方針の①～④を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床の今後の方針

		（単位：床）	
		現在 （平成30年度病床機能報告）	将来 （平成37（2025）年度）
高度急性期		344	344
急性期		244→204	204
回復期			
慢性期			
（合計）		588→548	548
休床等		40	
			介護施設等 （介護医療院含む）

（現在の病棟別内訳）

病床機能 4 機能	病棟名	入院基本料 特定入院料	許可 病床数	稼働 病床数	病床稼 働率	平均在 院日数
高度急性期	救命救急	救命救急入院料 3	20	20	72.5%	3.4
高度急性期	集中治療	特定集中治療室管 理料 3	8	8	74.5%	3.1
高度急性期	すこやかフロア A	小児入院医療管理 料 2	32	32	68.6%	4.9
高度急性期	N I C U	総合周産期特定集 中治療室管理料 （新生児）	12	12	88.2%	17.6
高度急性期	G C U	新生児治療回復室 入院医療管理料	15	15	57.4%	12.9
急性期	すこやかフロア B	急性期一般入院料 1	30	30	85.0%	9.6
高度急性期	M F I C U	総合周産期特定集 中治療室管理料 （母体・胎児）	3	3	90.5%	13.0

高度急性期	ほがらかフロア A	急性期一般入院料 1	48	48	85.6%	7.5
高度急性期	ほがらかフロア B	急性期一般入院料 1	48	48	85.4%	9.6
急性期	にこやかフロア A	急性期一般入院料 1	48	48	81.2%	9.6
高度急性期	HCU	ハイケアユニット 入院医療管理料1	12	12	77.9%	2.8
高度急性期	SCU	脳卒中ケアユニット 入院医療管理料	10	10	88.6%	8.3
高度急性期	のびやかフロア A	急性期一般入院料 1	48	48	82.5%	24.7
急性期	のびやかフロア B	急性期一般入院料 1	48	48	81.2%	9.2
急性期	さわやかフロア A	急性期一般入院料 1	40	0	0	0
急性期	さわやかフロア B	急性期一般入院料 1	48	48	84.0%	8.2
高度急性期	おだやかフロア A	急性期一般入院料 1	48	48	81.4%	6.5
高度急性期	おだやかフロア B	急性期一般入院料 1	40	40	82.1%	10.8
急性期	あたたかフロア A	急性期一般入院料 1	30	30	90.5%	8.2

② 具体的な方針及び整備計画（※病棟機能の変更がある場合のみ 既存資料で対応可）

（４）その他 現状を把握のための数値及び目標

① 医療提供に関する項目（現在の数値 及び 目標）平成29年度実績（平成32年度目標値）

- ・救急搬送件数 4522件（4200件）
- ・救命救急センター病床利用率 83.7%（90%）
- ・新入院患者数 13931人（15000人）
- ・一般病床利用率 87.1%（85.5%）
- ・手術件数 5073件（5500件）
- ・紹介状件数 16226件（18000件）
- ・逆紹介患者数 11800人（15000人）

② 経営に関する項目（現在の数値 及び 目標）平成29年度実績（平成32年度目標値）

- ・材料費比率 30.9%（30.0%）
- ・経費比率 19.1%（18.9%）
- ・給与費比率 52.4%（51.1%）
- ・査定率 0.61%（0.30%）
- ・医業収支比率 88.8%（88%以上）
- ・経常収支比率 105.1%（100%以上）

③ その他

(5) 課題 ※今後の方針や具体的な計画を進めていくうえでの課題（各計画・プランも踏まえ）

① 現状の課題

- ・ 延べ入院患者数の減などに伴う入院収益の減少
- ・ 高額医薬品の使用量増などに伴う薬品比率の上昇
- ・

② 今後の課題

- ・ 更新する電子カルテシステムによる減価償却の増
- ・ 構造的に増収を継続していくことが困難な中、安定した経営に向けた収益性の向上

(6) その他（自由記載）

独立行政法人国立病院機構 高知病院 公的医療機関等2025プラン

※すでに各計画・プランに記載している項目については、記載を省略可

(1) 基本情報

医療機関名：独立行政法人国立病院機構 高知病院

開設主体：独立行政法人国立病院機構

所在地：高知市朝倉西町1丁目2番25号

病床数： (単位：床)

	一般	療養	うち 医療療養	うち 介護療養	精神	感染症	結核	合計
許可 病床数	402	0	0	0	0	0	22	424
稼働 病床数	402	0	0	0	0	0	22	424

病床が稼働していない理由： (※許可病床数と稼働病床数に差がある場合のみ記入)

診療科目（標榜）：

内科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、アレルギー科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、消化器外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、歯科、麻酔科、病理診断科

職員数： 平成30年10月1日現在

職種	常勤職員数	非常勤職員数
医師	47	12
看護師	366	15
准看護師	1	1
看護補助者	1	17
助産師	26	1
事務職	23	44
その他（上記以外）	59	12
合計	523	102

(2) 今後の方針 ※地域の現状・課題及び自施設の現状・課題を踏まえ、具体的な方針を記載

⑤ 地域において今後担うべき役割

重要な感染症の一つである結核診療においては専門施設として多剤耐性結核や難治性結核患者にも対応できるように体制を整えている。

一般診療に関しては当院の特色として呼吸器疾患を多く扱っており、内科系、外科系の垣根をなくし診療科の連携を深め、より円滑な医療が提供できるよう呼吸器センターを開設し県下有数の呼吸器疾患診療の中心的な施設として広く地域に貢献している。

また、消化器疾患についても消化器センターを開設し外科系、内科系医師の連携を密にして診療を行っている。

重症心身障害者の医療については、高知県内唯一の受入可能な医療施設であり、レスパイト入院にも対応し、通所施設も設置しており、高知県全域の患者、患者家族の信頼を得ている。

指定難病についても特発性間質肺炎、潰瘍性大腸炎をはじめ、サルコイドーシス、全身性エリテマトーデスなどの難病に対応できる施設である。

DPCデータより整形外科、泌尿器科、婦人科、耳鼻咽喉科においても二次医療圏のシェアが高く今後もより高度な医療を継続して提供する。

小児科は高知県の地域小児医療センター、入院小児救急輪番という重要な役割を担っているため継続して小児医療に貢献していく。

産科は、二次周産期医療施設であり、NICUも保有していることから高知県の周産期医療政策に貢献していく。

血液疾患治療については高知大学、医療センターが担っているが当院も悪性リンパ腫、骨髄異形成、慢性白血病等の治療は継続して行う。

高知県において南海トラフの巨大地震による震度や津波により甚大な被害が生じるおそれがあると考えており、かつ、高知市は地盤沈下により海水が浸水し、水が引かないことが予測されており、医療救護活動に大きな障害が出ると想定されている。当院は高知市支部の災害拠点病院であり、高知市西部に位置し、沿岸部とは標高300mを超える山々で隔てられているため、震災後津波、浸水の影響は受けにくく、医療支援活動の重要な拠点となることが予測され、患者受入れのため病床数は確保すべきものと考えている。

【5疾病 5事業+在宅等の役割】(※該当項目に○)

5疾病

	がん	脳卒中	心血管疾患	糖尿病	精神疾患
現在	○			○	
今後 (2025に向けて)	○			○	

5事業+在宅

	救急	災害	へき地	周産期	小児	在宅
現在	○	○	○	○	○	
今後 (2025に向けて)	○	○	○	○	○	

その他 (※5疾病5事業以外にあれば具体的に記載)

⑥ 今後持つべき病床機能

現在、高度急性期、急性期、慢性期(重症心身障害、結核)により運営し、患者確保について病床稼働率は高率で推移していることから、現在の病床機能を維持したいと考えている。

⑦ その他見直すべき点

人口減少より小児科(未熟児)病床から他診療科病床への転床。手術件数増加による一般病床からHCUへの転床。

④ 病床がすべて稼働していない病棟について(※該当ある場合のみ)

非稼働病棟の病床数	床
-----------	---

【非稼働の理由】

【今後の方針】

(3) 具体的な計画 ※ (2) 今後の方針の①～④を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床の今後の方針

		(単位：床)	
		現在 (平成30年度病床機能報告)	将来 (平成37(2025)年度)
高度急性期		7	7
急性期		275	275
回復期		0	0
慢性期		120	120
(合計)		402	402
休床等		0	0
			介護施設等 (介護医療院含む)
			0

(現在の病棟別内訳)

※平成29年度実績

病床機能 4機能	病棟名	入院基本料 特定入院料	許可 病床数	稼働 病床数	病床 稼働率※	平均在院 日数※
急性期	3階南病棟	急性期一般4	36	36	94.0	12.3
急性期	4階南病棟	急性期一般4	37	37	85.1	8.4
急性期	4階北病棟	急性期一般4	45	45	84.7	6.9
急性期	5階南病棟	急性期一般4	45	45	92.4	22.7
急性期	5階北病棟	急性期一般4	46	46	96.6	15.6
急性期	6階南病棟	急性期一般4	46	46	99.2	21.3
急性期	6階北病棟(ユニット)	急性期一般4	20	20	98.0	28.7
高度急性期	ICU	HCU1	4	4	75.8	2.0
高度急性期	NICU	NICU2	3	3	86.3	11.5
慢性期	1階南病棟	障害10:1	40	40	101.2	415.2
慢性期	1階中病棟	障害10:1	40	40	101.5	356.1
慢性期	1階北病棟	障害10:1	40	40	99.7	232.0

② 具体的な方針及び整備計画(※病棟機能の変更がある場合のみ 既存資料で対応可)

(4) その他 現状を把握のための数値及び目標

① 医療提供に関する項目(現在の数値及び目標)

- ・手術室稼働 94.7%(平成29年度実績) 目標100%
- ・紹介率 40.2%(平成29年度実績) 目標50%
- ・逆紹介率 38.2%(平成29年度実績) 目標40%

② 経営に関する項目(現在の数値及び目標)

- ・人件費率(人件費※委託費含む/医業収益) 58.2%(平成29年度実績) 目標57~59%
 - ・人材育成にかかる費用の割合(人材育成にかかる費用(職員研修費)/医業収益) 0.0003%(平成29年度実績) 目標0.0005%
- ※機構本部で負担している研究研修費は含まない。

③ その他

(5) 課題 ※今後の方針や具体的な計画を進めていくうえでの課題（各計画・プランも踏まえ）

① 現状の課題

働き方改革により、医師の勤務負担軽減のための方策や休暇が取得しやすい環境の体制づくりを求められているが、マンパワー不足のため実施が懸念される。

② 今後の課題

高齢者が入院患者として多くなると認知症による転倒転落・誤薬等医療事故の発生が危惧され、その対応として認知症ケアチームの発足、とりわけ精神科(神経内科)常勤医師の確保が急務となる。

(6) その他（自由記載）

特になし

高知西病院 公的医療機関等2025プラン

※すでに各計画・プランに記載している項目については、記載を省略可

(1) 基本情報

医療機関名：高知西病院

開設主体：独立行政法人地域医療機能推進機構

所在地：高知県高知市神田317-12

病床数： (単位：床)

	一般	療養	うち 医療療養	うち 介護療養	精神	感染症	結核	合計
許可 病床数	165							165
稼働 病床数	165							165

病床が稼働していない理由： (※許可病床数と稼働病床数に差がある場合のみ記入)

診療科目（標榜）：

内科、外科、整形外科、消化器外科、泌尿器科、リハビリテーション科、麻酔科、人工透析血管外科

職員数：(H30.4.1現在)

職種	常勤職員数	非常勤職員数
医師	9	3.5
看護師	112	2.8
准看護師	2	
看護補助者	5	4.8
助産師		
事務職	15	8.4
その他（上記以外）	79	1.6
合計	222	21.1

(2) 今後の方針 ※地域の現状・課題及び自施設の現状・課題を踏まえ、具体的な方針を記載

⑧ 地域において今後担うべき役割（公的医療機関等2025プランに記載済み）

- ・救急医療を中心とした急性期医療の提供体制を維持していく。
- ・急性期医療を受けた後の患者の受け皿となる医療機関として、回復期病床の整備し、また、リハビリテーションの効率化を図っていく。
- ・透析患者のみならず透析医師の高齢化により、透析及びシャント管理が困難な状況になることが予測されることから、高知県の透析患者を一元的に管理できる、シャント管理に特化した施設の創設を目指していく。
- ・地域住民に対する保健予防活動を精力的に行い、健診をはじめ、健康相談、健康教室、職場における健康づくりなど生活習慣病予防、市民の健康に関する啓蒙活動を拡大していく。
- ・災害医療においては、災害救護病院として役割を果たせるよう事業継続計画の見直し、災害訓練（シミュレーション訓練、トリアージ訓練）を実施していく。
- ・地域包括ケアシステムの構築について、中心的な役割を果たしていく。

【5疾病 5事業+在宅等の役割】（※該当項目に○）

5疾病

	がん	脳卒中	心血管疾患	糖尿病	精神疾患
現在					
今後 (2025に向けて)					

5事業+在宅

	救急	災害	へき地	周産期	小児	在宅
現在	○	○				○
今後 (2025に向けて)	○	○				○

その他（※5疾病5事業以外にあれば具体的に記載）

高知県の透析患者のシャント管理を一元的に管理できる施設として、高知県透析医会の下、高知県人工透析バスキュラー・アクセスセンターを開設している。(H30.6) また、災害医療においては、高知市の災害救護病院に指定されている。

⑨ 今後持つべき病床機能（公的医療機関等2025プランに記載済み）

- ・急性期病棟の維持と規模の適正化について検討する。
- ・回復期機能を提供する病棟（回復期リハビリテーション病棟）及び病床（地域包括ケア病床）の整備・増床を検討する。

⑩ その他見直すべき点（公的医療機関等2025プランに記載済み）

- ・医療機関全体として、病床利用率は上昇傾向にあるが、今後の医療需要の推移を加味して、最適な病床規模について検討する。
- ・透析患者の高齢化が進む状況から、透析患者の送迎について検討する。

④ 病床がすべて稼働していない病棟について（※該当ある場合のみ）

非稼働病棟の病床数	床
-----------	---

【非稼働の理由】

【今後の方針】

（3）具体的な計画 ※（2）今後の方針の①～④を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床の今後の方針

		（単位：床）	
		現在 （平成30年度病床機能報告）	将来 （平成37（2025）年度）
高度急性期			
急性期	106	73	
回復期	59	75	
慢性期			
（合計）	165	148	
休床等			
			介護施設等 （介護医療院含む）

（現在の病棟別内訳）

病床機能 4機能	病棟名	入院基本料 特定入院料	許可 病床数	稼働 病床数	病床稼 働率	平均在 院日数
急性期	3階病棟	急性期一般入院料5	59	59	65.4	18.3
回復期	4階病棟	回復期リハビリテーション病 棟入院料2	59	59	79.3	68.6
急性期	5階病棟	急性期一般入院料5 地域包括ケア入院医学 管理料1（15床）	47	47	71.6	18.2

② 具体的な方針及び整備計画（※病棟機能の変更がある場合のみ 既存資料で対応可）

- ・病院建替は病床稼働率 85%以上とし、病床数を縮小して新築する。（165床→148床）
- ・回復期リハビリテーション病棟の病床数を縮小（59床→50床）、地域包括ケア病床を増床（15床→25床）し、急性期病床を縮小（91床→73床）する。
- ・南海トラフ地震に対して、新病院は免震構造とする。

(4) その他 現状を把握のための数値及び目標

① 医療提供に関する項目（現在の数値 及び 目標）

- ・手術室稼働率 69.0%（現在値）→ 70.0%（目標値）
- ・紹介率 15.0%（現在値）→ 18.0%（目標値）
- ・逆紹介率 31.5%（現在値）→ 38.0%（目標値）

など

② 経営に関する項目（現在の数値 及び 目標）

- ・人件費率（人件費/医業収益） 62.6%（現在値）→ 55.0%（目標値）
- ・人材育成にかかる費用の割合（人材育成かかる費用（職員研修費）/医業収益）
0.1%（現在値）→ 0.2%（目標値）

- ・一般会計からの繰入金

など

③ その他

- ・経常収支率 102.06%（現在値）→ 102.5%（目標値）

(5) 課題 ※今後の方針や具体的な計画を進めていくうえでの課題（各計画・プランも踏まえ）

① 現状の課題

建物の老朽化に伴う修繕費等の費用増が病院運営に影響を及ぼしている。病棟においては個室が少ない事による問題として、認知症患者の増加や、感染症が発生した場合の隔離において、多床室を人数制限して利用しなければならない場合があり、病床稼働率の低下に繋がるなど、病院建替整備が必要である。また、従来から医師の高齢化及び医師確保については、病院運営において大きな課題となっているとともに、看護師、薬剤師等定着しない職種の人員確保が急務となっている。

② 今後の課題

当院は、回復期リハビリテーション病棟を有しており、主に脳血管障害、廃用症候群を中心とした脳血管リハビリと、脊椎損傷、大腿骨頸部骨折、脊椎圧迫骨折、人工関節等を対象とした運動器リハビリを中心とした医療を提供してきた。回復期病棟を有する公的基幹病院として、今後においても多くの医療機関から積極的に患者の受入れを行うことが必要と考える。さらに、2025年を目指し療養型病床の改編もあり、当院の使命はより大きくなると思う。一方、回復期病棟を終えたのちの在宅復帰に対する支援が急務となる中、在宅復帰率を高めるための多職種によるチーム医療を早期に投入し、訪問看護、居宅介護支援センターとの連携を強化することで、地域包括ケアシステムの構築に繋げていくことが課題と考える。

(6) その他（自由記載）

老朽化した病院本館の建替え整備を計画していく中で、病床規模、病床機能について最終的に決定していくこととしたい。また、建替えにより病院本館を健診センターに併設することで健診における検査、2次健診がスムーズにできると考えている。

地域医療機構が担う医療等に対する使命感をもった質の高い職員の育成に向け取り組むとともに、大学病院の協力型研修病院であり、また、総合診療専門医の研修施設として、研修医の受入れも積極的に行っていきたい。

地域包括ケアシステムの構築に向け、地域における在宅医療施設やサービス事業所とも協力し、医療と介護、福祉の連携体制の中心的役割を果たして行きたいと考える。また、近隣にある国立病院機構高知病院との連携を強化していきたい。

高知大学医学部附属病院 公的医療機関等2025プラン

※すでに各計画・プランに記載している項目については、記載を省略可

(1) 基本情報

医療機関名：高知大学医学部附属病院

開設主体：国立大学法人高知大学

所在地：高知県南国市岡豊町小蓮185番地 1

病床数： (単位：床)

	一般	療養	うち 医療療養	うち 介護療養	精神	感染症	結核	合計
許可 病床数	583				30			613
稼働 病床数	570				30			600

病床が稼働していない理由： (※許可病床数と稼働病床数に差がある場合のみ記入)

病院再開発の途上にあり、平成33年度からの新病棟の増築に併せて13床を整備し、平成36年度の運用開始時には583床となる予定。

診療科目（標榜）：26診療科 【医療法上の診療科（標榜診療科）】

内科、循環器内科、脳神経内科、外科、心臓血管外科、消化器外科、整形外科、
脳神経外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、
眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、救急科
歯科口腔外科、麻酔科、乳腺・内分泌外科、頭頸部外科、呼吸器外科

職員数：

職種	常勤職員数	非常勤職員数
医師	330	33
看護師	641	14
准看護師	1	0
看護補助者	0	50
助産師	15	0
事務職	175	80
その他（上記以外）	242	23
合計	1,404	200

(2) 今後の方針 ※地域の現状・課題及び自施設の現状・課題を踏まえ、具体的な方針を記載

⑪ 地域において今後担うべき役割

- ・高知県で唯一の特定機能病院として、高知県全域から、様々な疾患で高度先進医療を必要とする患者の受入を継続し、また、高知県の政策医療における拠点施設としての役割を維持・拡充する必要がある。
- ・本院が有していない、高度急性期、急性期以外の病床機能については、中央区域のサブ区域、および他の区域において慢性期、回復期の病床を運用する他の医療機関と連携し、患者を適切な時期に、居住地に近い医療機関へ転院させることによって提供する。本院への入院初期から、患者の転院・退院支援を地域の医療機関と連携して行うために必要な地域連携パスの構築において、本院が主導的役割を果たす必要がある。
- ・高知県で唯一の医師と看護師の両方を養成する教育機関であり、地域の医療機関で、急性期、回復期、慢性期それぞれの機能を実践する人材の供給・再教育の拠点としての役割を維持・拡充する必要がある。
- ・人材の供給に関しては、地域の医療ニーズ等を考慮し、行政と共に戦略的に実施する必要がある。

【5疾病 5事業+在宅等の役割】(※該当項目に○)

5疾病

	がん	脳卒中	心血管疾患	糖尿病	精神疾患
現在	○	○	○	○	○
今後 (2025に向けて)	○	○	○	○	○

5事業+在宅

	救急	災害	へき地	周産期	小児	在宅
現在	○	○	○	○	○	
今後 (2025に向けて)	○	○	○	○	○	

その他(※5疾病5事業以外にあれば具体的に記載)

エイズ治療の中核拠点病院、肝疾患診療連携拠点病院、高知県基幹型認知症疾患医療センター

⑫ 今後持つべき病床機能

- ・本院が、医学部の教育・研究のための病院であること、および高知県で唯一の特定機能病院であることを踏まえ、平成30年病床機能報告で報告した病床機能、高度急性期病床(377床)、急性期病床(193床)を今後も維持し、提供する高度急性期・急性期医療の質をさらに高める。

⑬ その他見直すべき点

- ・紹介率、病床稼働率、手術室稼働率を適切な水準で維持するために、本院で提供可能な、特定機能病院ならではの高度先進医療を拡充する必要がある。
- ・地域の医療機関(在宅医療を支援する医療機関を含む)との連携により、患者の転院・退院支援を拡充し、高度急性期、急性期病床の平均在院日数を適切な水準で維持する必要がある。

- ・高度急性期の平成37年の必要病床数が平成27年の病床機能報告結果より若干少ないことについての調整が、高知県全域の地域医療構想調整会議連合会での課題に取り上げられ、高度急性期病床を有する医療機関の間での役割の分担が検討される可能性がある。その場合は、高度急性期病床を有する高知県内の他の医療機関と一緒に協議に参加する。
- ・県内の救命救急センターは3か所あり充実している。しかし、今後その維持が困難となる可能性があり、もし必要となればその役割を担うことも考慮する。

④ 病床がすべて稼働していない病床について (※該当ある場合のみ)

非稼働病床の病床数	(該当なし) 床
-----------	----------

【非稼働の理由】

【今後の方針】

(3) 具体的な計画 ※ (2) 今後の方針の①～④を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床の今後の方針

		(単位：床)	
		現在 (平成30年度病床機能報告)	将来 (平成37(2025)年度)
高度急性期	377	高度急性期	390
急性期	193	急性期	193
回復期	0	回復期	0
慢性期	0	慢性期	0
(合計)	570	(合計)	583
休床等	13	休床等	
		介護施設等 (介護医療院含む)	

(現在の病棟別内訳)

病床機能 4 機能	病棟名	入院基本料 特定入院料	許可 病床数	稼働 病床数	病床稼 働率	平均在 院日数
急性期	第一病棟 2 階	小児入院医療管理料 2	43	43	58.81	10.2
急性期	第一病棟 3 階	特定機能病院一般 7:1	60	60	89.03	13.25
高度急性期	第一病棟 5 階	特定機能病院一般 7:1	49	49	85.58	13.54
急性期	第一病棟 6 階東	特定機能病院一般 7:1	50	50	88.19	12.81
高度急性期	第一病棟 6 階西	特定機能病院一般 7:1	46	46	91.02	12.12
高度急性期	第一病棟 7 階	特定機能病院一般 7:1	54	54	75.03	13.93
急性期	第二病棟 3 階	特定機能病院一般 7:1	40	40	94.35	11.81
高度急性期	第二病棟 4 階	特定機能病院一般 7:1	50	50	92.66	18.30
高度急性期	第二病棟 5 階	特定機能病院一般 7:1	44	44	98.09	11.96
高度急性期	第二病棟 6 階	特定機能病院一般 7:1	47	47	90.39	15.65
高度急性期	第二病棟 7 階	特定機能病院一般 7:1	47	47	94.30	13.88
高度急性期	特定集中治療室	特定集中治療室管理料 1	12	12	56.45	2.31
高度急性期	ハイケアユニット	ハイケアユニット入院医療管理料 1	4	4	57.26	2.90
高度急性期	脳卒中ケアユニット	脳卒中ケアユニット入院医療管理料	3	3	87.10	8.10
高度急性期	新生児特定集中治療室	新生児特定集中治療室管理料 2	9	9	99.28	25.00
高度急性期	新生児治療回復室	新生児治療回復室入院医療管理料	12	12	89.25	14.18

② 具体的な方針及び整備計画 (※病棟機能の変更がある場合のみ 既存資料で対応可)

(4) その他 現状を把握のための数値及び目標

① 医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率：87.2% (平成29年度 85.5%)
- ・ 手術室稼働率(件数)：5,679件 (平成29年度 5,479件)
- ・ 紹介率：79.7%以上 (平成29年度 79.7%)
- ・ 逆紹介率：59.6%以上 (平成29年度 59.6%)

② 経営に関する項目

- ・ 人件費率：46%以下 (平成29年度 47.4%)
- ・ 業収益に占める人材育成にかかる費用 (職員研修費等) の割合：0.04% (平成29年度0.02%)

③その他：

(5) 課題 ※今後の方針や具体的な計画を進めていくうえでの課題（各計画・プランも踏まえ）

① 現状の課題

・本院は、高知県全域からの患者に、疾患の領域を問わず、高度先進医療を提供できる施設でなければならない。精神科病床以外の病床を高度急性期(377床)、急性期機能(193床)の病床として運用し続ける必要がある。そのための人材の確保、施設・設備の更新と拡充に、継続して努めなければならない。

② 今後の課題

・本院での高度急性期、急性期医療の提供が終わった後の患者が、居住地の近くの高度急性期、急性期以外の機能の病床で、あるいは居宅で、最もふさわしい医療が提供されるよう、本院と、高知県全域の主要な医療機関（在宅医療を支援する医療機関を含めて）との間での連携を拡充する必要がある。

(6) その他（自由記載）

特になし